

事務事業及び予算の執行実績 (令和 7 年度分)

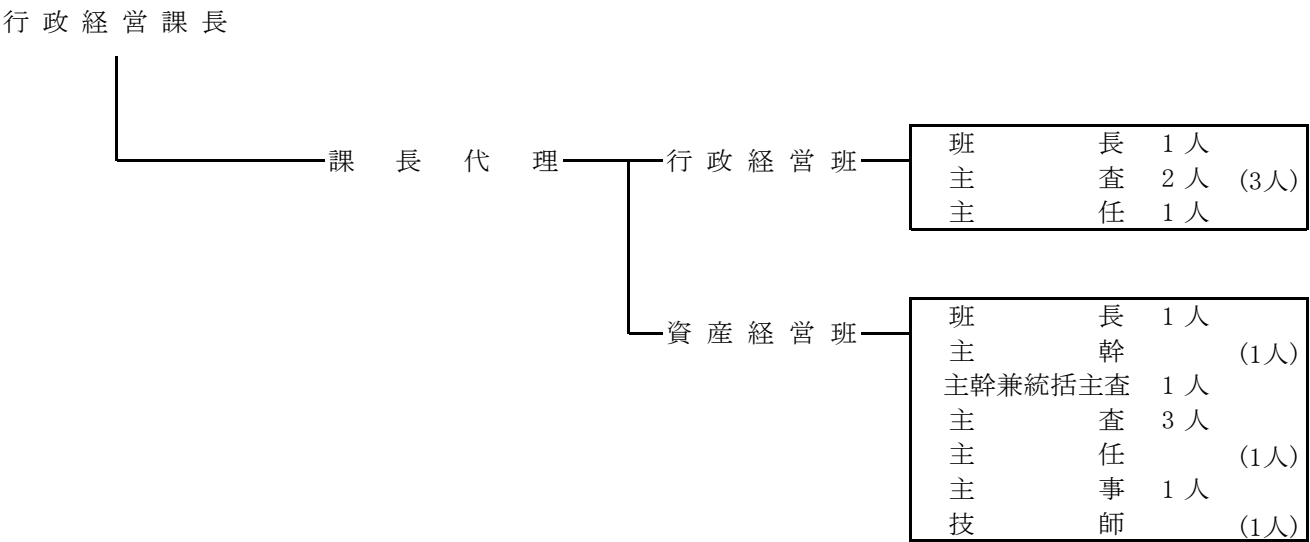
財務部行政経営課

目 次

1	事務事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	事業の根拠法令調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
3	職員配置調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
4	郵券等受払調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
5	委託料等歳出予算執行状況節別集計表・・・・・・・・	15
6	委託料に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
7	公有財産調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
8	基金の管理状況調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19

事務事業の概要

行政経営課組織図



(その他会計年度任用職員等)

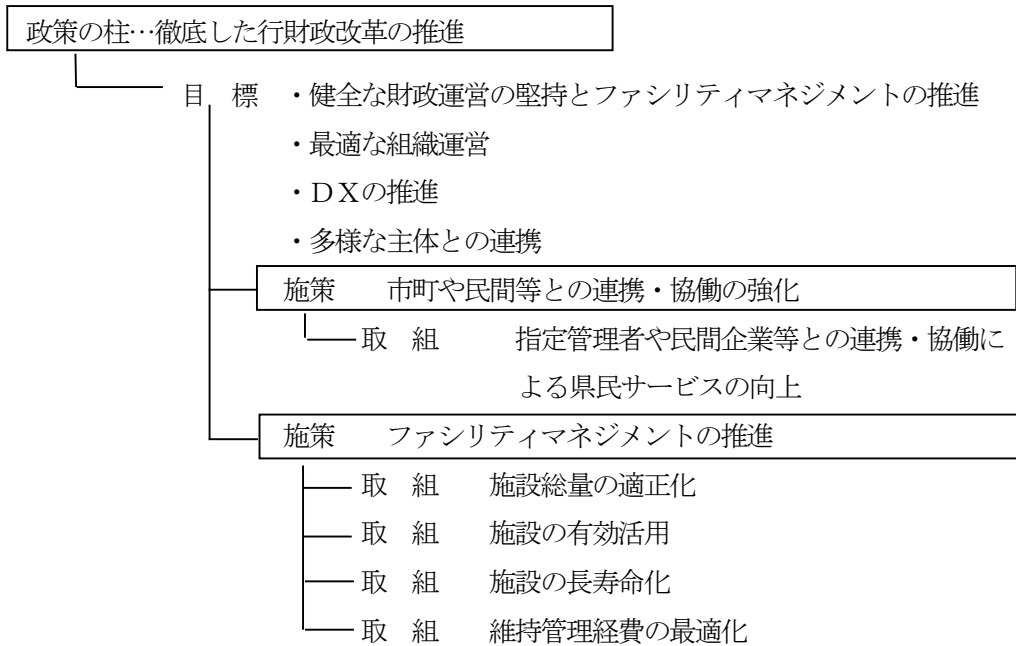
職名	人数
会計年度任用職員	0人
臨時的任用職員	0人

職員数計 12人 (6人)

※先方在勤の兼務職員は外数()書き

I 行政経営課

1 施策の体系（総合計画）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）徹底した行財政改革の推進に向けた取組

ア 行政経営事業費

2,462,335 円 県

（イ）静岡県行政経営戦略会議の実施

中長期的な行政経営のあり方について、より高度で広範な視点から検討を進めるため、全国規模で活躍する学識経験者、県内の企業経営者等で構成する「静岡県行政経営戦略会議」を開催し、同会議より「静岡県の今後の行政経営への提言」の提出を受けた。

a 開催概要

区分	第1回	第2回	第3回	提言書提出
日 程	令和7年6月3日	令和7年7月28日	令和7年9月5日	令和7年11月27日
テーマ	財政運営のあり方	資産経営の方向性	行政の生産性向上	—

b 委員一覧（敬称略／50音順）

氏名	役職
小黒 一正	法政大学経済学部 教授
河田 亮一	加和太建設株式会社 代表取締役社長
出縄 良人	出縄良人税理士事務所 所長 株式会社CFスタートアップパートナーズ代表取締役CEO
根本 祐二 (座長)	東洋大学名誉教授兼国際PPP研究所 シニア・リサーチパートナー
丸山 晃司	遠州鉄道株式会社 代表取締役社長
山室 晋也	株式会社エスパルス 代表取締役社長

c 「静岡県の今後の行政経営への提言」の要旨

○今後の行政経営の視点

- ・県という組織が何を目指すのか根本的なミッションを明確化する必要がある。

- ・分野ごとに議論を深化させ、KPIを備えた行動計画を作成すべき。
- ・経営資源が限られる中、事業や業務の選択と集中が必要である。
- ・第三者が計画の進捗状況をモニタリングする仕組みの導入が必要である。
- ・県単独で全てを行うのではなく、市町や民間との役割分担や連携を進めるべき。
- ・県民にわかりやすい情報提供を行い、行政運営の透明性を高めるべき。

○個別課題の方向性

① 持続可能な財政運営の構築

- ・金利上昇を踏まえた長期的な視点での債務管理が必要である。
- ・歳出のスリム化やスクラップ・アンド・ビルド、補助金見直しを徹底すべき。
- ・人口動態の変化等に応じた職員数の適正化と人件費の適正化に取り組むべき。

② 時代に即した資産経営のあり方

- ・真に必要な施設、機能を選別し、必要性の低い施設は廃止するなど、抜本的に見直すべき。
- ・施設で収益を上げる方法や効率的な運営方法を検討し、維持管理コストの適正化を図るべき。

③ 地方自治体の生産性向上

- ・業務の見直しや民間への事業移管、デジタル技術の活用等により、組織として生産性向上を図るべき。
- ・計画的な定員管理による職員数の適正化が必要であり、人員配置については業務の優先度に応じて戦略的に行うべき。
- ・県と市町の役割分担の明確化と協働体制を整備することが不可欠である。
- ・小規模市町は、市町同士の水平連携や県による垂直補完等を進めることにより、効率化と行政サービスの維持が図られるよう検討すべき。

(イ) 行政経営推進プラン

静岡県行政経営戦略会議からの提言を踏まえ、行政経営の目指す姿を定め、その実現に向けた取組を示した「静岡県行政経営推進プラン」を策定した。

a プランの概要

【計画期間】 令和7年度～令和10年度

【目指す行政経営の姿】 人口減少時代における持続可能な県政の実現

【基本的な考え方】 目的と成果を志向、選択と集中、役割分担と連携・協働の推進

【推進施策と成果指標】

推進施策	成果指標	現状値 (R6 年度)	目標値 (R10 年度)
持続可能な 財政運営の 構築	通常債残高	1 兆 5,846 億円	1 兆 5,577 億円 (△269 億円)
時代に即し た資産経営 への転換	県有建築物の総延床面積	379.9 万㎡	377.9 万㎡ (△2.0 万㎡)
行政の生産 性向上	職員の総労働時間 (非正規職員を含む)	13,770,243 時間	前年度以下 (毎年度)
	生成AI の活用により効率 化した時間数	—	40,000 時間

(ウ) 職員政策提案制度

職員一人ひとりの柔軟な発想や経験・知見を生かした政策等の提案を募集し、事業化につなげた。

a 実施結果

【提案件数等】

項目	数
提案件数	213 件
提案所属数	78 所属
提案者数	108 人

【採用提案】

知事及び両副知事による審査の結果、4 件が採用され、事業担当課において提案内容の実現に向けた検討を行い、以下のとおり事業化された。

提案名	事業担当課 () 内は関係課	8 年度 当初予算	実施計画
空のライフライン（スカイ・コネクト）構想	デジタル戦略課 (建設政策課・交通政策課)	—	次世代エアモビリティ事業の中で実施
静岡県庁生産性革命 庁内副業チーム「デジタルD I Yラボ」による業務アプリケーション内製化の推進	デジタル戦略課 (建設政策課・交通政策課)	3,000 千円	R 8 : デジタルD I Y ラボの設置・稼働
メタバース静岡を活用した、ひきこもり居場所支援	障害福祉課 (精神保健福祉センター)	628 千円	R 8 : 実証 R 9 : 試験導入 R10 : 展開
NPOと県職員（副業・セカンドキャリアなど）とのマッチング	県民生活課	3,000 千円	R 8 : 導入 R 9 : 県職員以外への 拡大等

(エ) ひとり1改革運動の推進

職員一人ひとりが身近なところから改善を行う「ひとり1改革運動」を平成10年度から実施している。

令和7年度は、事務経費の節減、事務時間の節約、経済効果、県民満足度の向上など6,638件の取組を進め、LGX大賞をはじめ4つの取組を優れた取組として表彰した。

表彰の区分	内 容
LGX大賞	exabaseを使用した数式・マクロ作成 ～未経験から挑んだ任用通知書発行業務のDX化～
広報グランプリ部門大賞	JR東海と連携した道路開通イベントの開催
優秀賞	こども病院での動画利用の推進～多職種職員共同作業による動画立案から動画撮影/編集の一般公開に至るまで～
優秀賞	治山事業における大型ドローンを活用した資材運搬

(2) 指定管理者や民間企業等との連携・協働による県民サービスの向上

ア 行政経営事業費（再掲） 2,462,335 円 県

イ 指定管理者制度の運用

a 指定管理者制度の導入

公の施設の県民サービスの質の向上及び適正かつ効率的な運営を図るため、指定管理者制度を積極的に活用し、令和8年4月現在、45施設に導入している。

令和7年度は、1施設で新たな指定管理者の指定が、13施設において指定管理者の再指定が行われた。

b 制度運用面の改善

施設における適切な労働環境の確保を図るため、指定管理者及び施設所管課に対し、厚生労働省が運営する web サイトを利用した労働関係法令遵守状況の点検を実施した。令和 7 年度に点検対象とした、指定管理期間 2 年目となる 4 施設において、改善が必要である施設はなかったが、引き続き労働関係法令を遵守することを求めた。

(イ) 外郭団体の見直しと効果的な活用の推進

行政を代替、補完する役割を担う外郭団体の効果的かつ能率的な運営を図るため、団体の必要性、経営の健全性、事業の有効性等について、平成 18 年度から定期的な点検評価を実施している。

令和 7 年度は、30 法人を対象に事業成果、団体の必要性、経営の健全性を重点的に点検し、その結果を 9 月に公表するとともに、県議会に提出した。

(ウ) 県・市町の連携による課題解決の推進

県民、民間等との連携を促進するプラットフォームである「行政経営研究会」の公民連携・協働部会を開催し、市町と県で共通する行政課題の検討を行った。

<部会における研究結果の概要>

部会名	令和 7 年度の研究結果
公民連携・協働	・ 指定管理の応募者確保のため「ふじのくに施設紹介フェア2025」を開催 ・ 指定管理者制度について、現場における課題に関する意見交換を実施

(3) 県政への信頼性の向上

内部統制制度を運用し、各所属によるリスクの洗い出し及び対応策の確認並びに自己評価を行うとともに、令和 6 年度の内部統制評価報告書を作成し、議会に提出した。

(4) 施設総量の適正化

ア ファシリティマネジメント推進事業費 27,290,741 円 県
(うち 委託料 8,922,187 円)

(ア) ファシリティマネジメント推進本部の運営

県有施設のあり方や未利用財産の有効活用等について、部局横断組織により、全庁的な視点から協議を行った。

令和 7 年 11 月に「県有施設のあり方に関する基本方針」を定め、FM推進本部において、県有施設のあり方について全庁的な検討を指示した。

対象：193 施設（知事部局の個別施設計画に搭載の延床面積 200 ㎡を超える施設）

<開催状況>

開催日	内 容
第1回 R7. 11. 6	・今後の県有施設について
第2回 R8. 3. 19	・県有施設のあり方検討の取組について ・未利用財産の処理方針について

(イ) 管理目標の進捗状況

<管理目標>

県有施設の総延床面積20%削減（R31までの30年間）

<現状値>

(単位：㎡)

区分	R元初 A	R 7 末 B	差引	
			削減面積 C (B－A)	削減率 C/A
県有施設 の総延床 面積	3, 965, 747	3, 773, 340	△192, 407	△4. 9%

(ウ) 県・市町連携による取組

施設の老朽化対策や有効活用など、公共施設を取り巻く県・市町の共通課題に取り組むため、資産経営研究会を開催した。課題の解決策や近隣市町における連携等について検討を行った。

<開催状況>

開催日	参加者数	内 容
R8. 1. 26	国（東海財務局） 19 市町	・講演会「富士市におけるファシリティマネジメントの取組」 ・意見交換会

イ 劣化診断事業費

25, 613, 800 円 県
(うち 委託料 25, 520, 000 円)

(ア) 劣化診断を踏まえた長寿命化の推進

令和6年度までに劣化診断業務が一巡したため、これまでの取組の分析及び計画改訂に向けた大規模施設の修繕建替費の試算等を行い、その結果を踏まえた個別施設計画等の改訂支援を業務委託により実施した。

ウ 次世代県庁舎あり方検討事業費

8, 269, 278 円 県
(うち 委託料 7, 942, 000 円)

(ア) 専門家会議の開催

県庁舎の課題（大規模災害時の対応、設備等の老朽化、デジタル化への対応等）に対し、専門的観点から意見聴取を行うため、外部有識者会議を開催した。

開催日	議 題
第1回 R7. 8. 6	・これまでの検討状況、今後の庁舎機能
第2回 R7. 11. 10	・今後の働き方、庁舎整備

(5) 施設の有効活用

ア ファシリティマネジメント推進事業費（再掲） 27, 290, 741 円 県
（うち 委託料 8, 922, 187 円）

(ア) 静岡県官民連携実践塾の開催

公共施設の整備・運営・活用等について、民間の能力とノウハウを最大限活用するため、県・市町・企業・金融機関が集まり、官民連携について意見交換する場として、「静岡県官民連携実践塾」を開催した。

地域	主催・共催	開催日	サウンディング案件
中部	主催：静岡市、県、(株)静岡銀行、(株)清水銀行、しずおか焼津信用金庫、静岡信用金庫	R7. 7. 4 対面開催	・静岡市 (井川自然の家等の活用について、梅ヶ島小中学校活用事業、コンヤの里レクリエーション施設の利活用について、静岡駅南口駅前広場再整備事業) ・下田市 (下田市役所現庁舎跡地利活用事業、旧共立湊病院跡地利活用事業)
		R7. 10. 28 対面開催	・静岡市 (静岡市資源循環啓発施設における指定管理事業、日本平公園整備事業、静岡市無料平面駐車場利活用事業、静岡駅南口駅前広場再整備事業、由比北小学校利活用事業) ・島田市 (旧島田市伊久美小学校・相賀小学校の利活用事業)
		R8. 1. 28 対面開催	・静岡市 (静岡市指定管理者制度の見直し、市営住宅の空き室の利活用について、静岡科学館施設管理運営事業、東静岡地区市有地有効活用事業) ・掛川市 (学校跡地利活用事業)

地域	主催・共催	開催日	サウンディング案件
西部	主催：浜松市 共催：㈱静岡銀行、浜松 いわた信用金庫、 遠州信用金庫、㈱ 日本政策投資銀行、県	R7. 7. 30 対面開催	・浜松市 (浜松市のPPP/PFIの取り組みについて、中央卸売市場再整備事業について、遠州灘海浜公園(篠原地区)道の駅整備事業について、市営住宅鷺の宮団地のサブリース事業について、民間活力を導入した都市公園の活用について) ・袋井市 (海のにぎわい創出事業(袋井市沿岸部活性化事業)について)
		R8. 1. 30 対面開催	・県(浜松土木事務所、社会教育課) (新居弁天海釣り公園へのネーミングライツ導入について、三ヶ日青年の家へのネーミングライツ導入について) ・浜松市 (浜松市における指定管理者制度の運用手法等について、浜松市の指定管理施設へのご意見・ご提案について) ・掛川市 (掛川市学校跡地の利活用について)

地域	主催・共催	開催日	サウンディング案件
東部	主催：県 共催：㈱静岡銀行、㈱日本政策投資銀行	R7. 8. 7 対面開催	・県 (旧大仁高等学校跡地の利活用について、100万人の記憶に、御社名を刻みませんか?～県営都市公園におけるネーミングライツ募集～、官民連携による下田港ポートパークの整備について) ・下田市 (下田市役所現庁舎跡地利活用事業、旧共立湊病院跡地利活用事業)
	主催：県 共催：㈱静岡銀行、㈱日本政策投資銀行、富士信用金庫、富士市、沼津市、三島市	R8. 1. 26 対面開催	・県 (官民連携による熱海港旅客待合室の整備について、県営スポーツ施設におけるネーミングライツの導入可能性調査について) ・富士市 (吉原東中学校跡地の利活用について、広見荘跡地の利活用について) ・伊豆市 (中伊豆小学校跡地利活用事業、天城会館活用事業) ・下田市 (旧グランドホテル跡地活用事業)

(6) 施設の長寿命化

ア 県有建築物長寿命化等推進基金

7,063,326,837円 県

老朽化施設の長寿命化及び更新のための経費に充てるため、基金を活用した。

基金名称	静岡県県有建築物長寿命化等推進基金
設置時期	令和2年3月11日
対象事業	長寿命化のための修繕、建替え経費等（新設、増築は除く）
R7分取崩し額	1,051,000,000円
R7主な充当事業	県立学校等修繕費、都市公園維持補修費（整備）、公園・緑化推進事業費、グランシップ修繕事業費、県庁舎等施設改修費、警察施設中期維持保全計画事業費、浜松内陸コンテナ基地修繕費、農林畜産技術研究所庁舎等維持補修費 ほか

イ 県庁舎等施設改修費（出先機関庁舎等維持補修分）

445,835,571円 県

内 委託料	0円
工事費	426,156,940円

知事部局出先機関の庁舎、公舎等（職員厚生課所管の公舎、公営住宅課所管の公営住宅、試験研究機関で直接試験研究の用に供する設備等を除く。）の1件工事費250万円未満の維持補修工事にかかる予算を関係各課に再配当し、庁舎等の維持補修を行った。

その実施状況は、次のとおりである。

<出先機関庁舎等維持補修実施状況>（令和7年度）

（単位：件、円）

部局別	庁舎等	
	箇所	執行額
総務部	9	7,730,333
財務部	6	5,654,000
危機管理部	3	580,800
くらし・環境部	9	8,150,495
スポーツ・文化観光部	11	7,406,410
健康福祉部	19	13,995,630
経済産業部	60	58,168,000
交通基盤部	4	4,235,000
出納局	0	0
計	121	105,920,668

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 徹底した行財政改革の推進

(指標)

指標名		現状値	実績				目標値
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
活動指標	県有建築物の総延床面積	(R元初) 396.5万㎡	382.3万㎡	383.6万㎡	379.9万㎡	377.3万㎡	(R10年度) 377.9万㎡以下

(取組状況)

取組内容	具体的な取組	R7年度実績
指定管理者や民間企業等との連携・協働による県民サービスの向上	企業等と締結した協定等の件数	50件

(ア) 指定管理者や民間企業等との連携・協働による県民サービスの向上

- ・「企業等と締結した協定等の件数」は堅調に推移しており、企業をはじめ多様な主体との連携・協働が進んでいる。

(イ) 県政への信頼性の向上

- ・内部統制制度については、令和6年度を対象期間として評価を行った結果、内部統制の整備状況に不備は確認されなかったが、運用状況に関し、財務に関する事務について重大な不備を5件把握したため、本県における内部統制は有効に運用されていないと判断した。なお、情報の管理に関する事務については、重大な不備はなかった。

(ウ) 県有資産の最適化

- ・2049（令和31）年度までの30年間で公共建築物の総延床面積の20%削減（令和元年比）を目標としている。令和7年度末までに、令和元年度比19.2万㎡（4.9%）削減した。（決算後）

(2) 課題

ア 徹底した行財政改革の推進

(ア) 指定管理者や民間企業等との連携・協働による県民サービスの向上

- ・担い手となる民間事業者の確保、制度運用上の課題解決に向けた検討等を引き続き行い、各施設において民間の能力やノウハウをより一層活用し、県民サービスの向上につなげていく必要がある

(イ) 県政への信頼性の向上

- ・内部統制制度について、不備の再発を防ぐため、関係所属への情報共有を行い、適正な事務処理について更なる周知徹底を図る必要がある。

(ウ) 県有資産の最適化

- ・人口減少や少子高齢化、厳しい財政状況などの本県を取り巻く環境を踏まえ、限られた財源で県有施設を適切に維持管理していくためには、更なる施設の総量適正化が不可欠である。

(3) 改善

ア 徹底した行財政改革の推進

(7) 指定管理者や民間企業等との連携・協働による県民サービスの向上

- ・行政経営研究会の公民連携・協働部会は、市町のニーズが高い指定管理者制度をテーマとして開催し、運用現場における課題の解決策を検討、共有することにより、民間事業者のノウハウを活かしたサービスの提供を一層促進する。併せて、市町の要望に応じたテーマについても適宜取り入れていく。
- ・外郭団体については、時代の変化や県の政策の変化等を踏まえた必要性の検証を行い、団体の今後の方向性を検討する。

(8) 県政への信頼性の向上

- ・内部統制制度について、令和6年度に誤った歳入節で歳入したことによる決算書の修正の発生を受け「予算執行科目の誤り」を、国からの交付金が見込みより大幅に少なくなることによる計画の見直しの発生を受け「予算歳入確保の不備」を財務に関する事務の対象リスクに追加した。
- ・また、各所属でのコンプライアンスミーティング等を通じ、不備の内容を周知徹底するとともに、制度が有効に機能するよう、推進部局と連携し、適切な運用に取り組んでいく。

(9) 県有資産の最適化

- ・施設が果たしてきた役割や機能などを踏まえ、将来に向けた政策的な意義や必要性を再検証し、「県有施設のあり方に関する基本方針」に基づき、施設の存廃や集約化・複合化等の検討を行い、県有施設の総量適正化を図っていく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
内部統制制度の運用	地方自治法（第150条） 静岡県内部統制実施要領
指定管理者制度の運用	地方自治法（第244条、第244条の2）
外郭団体の点検評価	静岡県外郭団体等点検評価要綱
県有建築物の長寿命化対策	静岡県県有建築物長寿命化等推進基金条例
県有建築物の定期点検	建築基準法（第12条第2項及び第4項）
県庁舎維持補修	地方自治法（第149条第6号） 出先機関庁舎等維持補修工事執行要領

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		行政経営課	課兼務	計
配置職員	職員（事）	9	(3)	9 (3)
	職員（技）	3	(3)	3 (3)
	暫定再任用職員（事）			0 (0)
	暫定再任用職員（技）			0 (0)
	定年前再任用短時間勤務職員（事）			0 (0)
	定年前再任用短時間勤務職員（技）			0 (0)
	計	12 (0)	0 (6)	12 (6)
	会計年度任用職員			0 (0)
	臨時的任用職員			0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計		12 (0)	0 (6)	12 (6)

郵便等受払調

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	令和 6 年度						令和 7 年度								摘要
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵便	85円券							0	0	2	170	0	0	0	0	使用分
												0	0	0	0	廃棄分
												2	170	0	0	返納分
	110円券							0	0	2	220	0	0	0	0	使用分
												0	0	0	0	廃棄分
												2	220	0	0	返納分
	計							0	0	4	390	4	390	0	0	
タクシーチケット	公用 タクシー券	0		60		7		0		150		3		0		使用分
						23						27		0		廃棄分
						30						120		0		返納分
	計	0		60		60		0		150		150		0		

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、前年度からの繰越分
(12) 委託料	一般会計	経営管理費	経営管理費	資産経営費	76,751,491	0	
	一般会計	経営管理費	経営管理費	行政経営費	1,188,000	0	
	一般会計	財務費	財務費	行政経営費	0	35,546,591	
計					77,939,491	35,546,591	0
(14) 工事請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	経営管理費	経営管理費	行政経営費	1,917,300	0	
計					1,917,300	0	0
(18) 負担金、補助 及び交付金	一般会計	経営管理費	経営管理費	行政経営費	13,260	0	
計					13,260	0	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額(円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	(事務関係) 令和7年度静岡県個別施設計画（公共建築物）改定等支援業務委託	株式会社ファインコラボレート研究所	25,575,000	25,520,000	0	25,520,000
2	FMシステム保守業務委託	株式会社TOKAIコミュニケーションズ	2,084,591	2,084,591	0	2,084,591
3	令和7年度静岡県次世代県庁舎あり方検討支援業務委託	株式会社日本総合研究所	9,790,000	9,790,000	△ 1,848,000	7,942,000
	事務関係 計	3件	37,449,591	37,394,591	△ 1,848,000	35,546,591
	(工事関係)				0	
	工事関係 計				0	
	合計	3件	37,449,591	37,394,591	△ 1,848,000	35,546,591

関 する 調

(令和7年度)

(令和8年5月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘要
随契	R7. 6. 17 ～ R8. 3. 25	R8. 4. 24	25, 520, 000	劣化診断等の取組の分析及び個別施設計画等の改訂支援業務	随契2号 (不適)
随契	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	R8. 4. 24	2, 084, 591	F Mシステムの運用保守業務及び運用支援業務	随契2号 (不適)
一般	R7. 5. 2 ～ R8. 3. 27	R8. 4. 24	7, 942, 000	専門家会議の運営等支援業務	
			35, 546, 591		
			35, 546, 591		

公 有 財 産 調

(令 和 7 年 度)
(令 和 8 年 3 月 31 日 現 在)

区 分	令和7年3月31日現在		増		減		令和8年3月31日現在		摘要
	数量又は 面積	台帳価格	数量又は 面積	台帳価格	数量又は 面積	台帳価格	数量又は 面積	台帳価格	
行政財産		千円		千円		千円		千円	
土地	m ²		m ²		m ²		m ²		
立木竹	本		本		本		本		
建物	m ²		m ²		m ²		m ²		
工作物	個		個		個		個		
船舶等									
航空機									
地上権等									
特許権等									
株券、社債券等									
出資による権利	件		件		件		件		
普通財産									
土地	m ²		m ²		m ²		m ²		
立木竹	本		本		本		本		
建物	m ²		m ²		m ²		m ²		
工作物	個		個		個		個		
船舶等									
航空機									
地上権等	m ²		m ²		m ²		m ²		
特許権等	件 1	0	件 0	0	件 0	0	件 1	0	著作権(連携協働マニュアル)
株券、社債券等									
出資による権利	件		件		件		件		
公有財産に 準ずるもの									
電話加入権	本		本		本		本		
上記の財産に 属さないもの									
準特許権等									

基金の管理状況調

静岡県県有建築物長寿命化等推進基金

(令和8年3月31日現在)

保管区分	前年度末 現在高	年度中増減高			年 度 末 現 在 高	摘 要
		増	減	差引増減高		
定期預金	円 5,527,804,852	円 118,181,623	円 4,474,281,430	円 ▲4,356,099,807	円 1,171,705,045	運用益増分 41,734,491円
別段預金	2,553,619,965	0	2,355,063,128	▲2,355,063,128	198,556,837	取り崩し
債券	1,881,167,529	4,939,344,558	76,447,132	4,862,897,426	6,744,064,955	1,890,000,000円
計	9,962,592,346	5,057,526,181	6,905,791,690	▲1,848,265,509	8,114,326,837	